

## 第2章 自治体・政府

### 自治体の取り組み

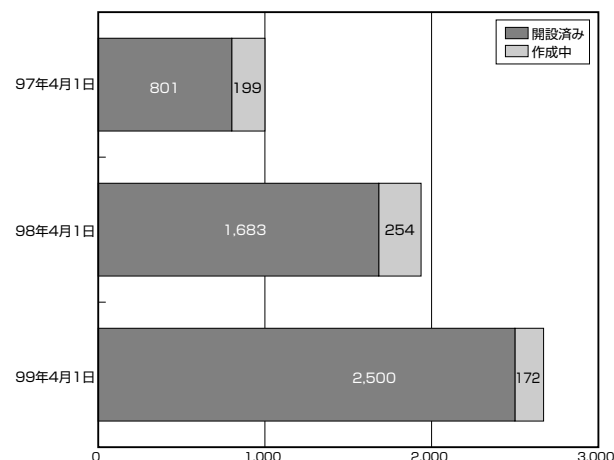
### 地域情報化でもインターネットにシフト

資料3-2-5 地域情報通信システムで利用されている通信手段

区分	整備済	開発中	合計	前年比増加率(%)
CATV	134	36	170	-17.1
衛星通信	128	13	141	3.7
消防防災行政無線	2,223	134	2,357	-1.8
移動無線電話	358	23	381	-4.0
有線放送電話	102	10	112	-4.3
パソコン通信	521	111	632	-16.7
ビデオテックス	79	5	84	-37.8
ファクシミリ通信	600	85	685	-8.1
LAN	595	145	740	2.1
VAN	83	18	101	-9.0
ハイビジョン	28	10	38	-17.4
テレビ電話・テレビ会議システム	65	11	76	4.1
多機能電話サービス	296	19	315	-4.8
オフワーク通信	139	9	148	-2.6
ICカード	32	14	46	-14.8
光カード	5	2	7	-12.5
公衆回線	1,839	170	2,009	-4.7
専用回線	1,549	203	1,752	-2.5
ISDN	479	90	569	6.4
DDX	34	3	37	-15.9
インターネット	312	69	381	11.7
情報キオスク	21	4	25	316.7
その他	130	35	165	-4.6
合計	9,752	1,219	10,971	-3.7

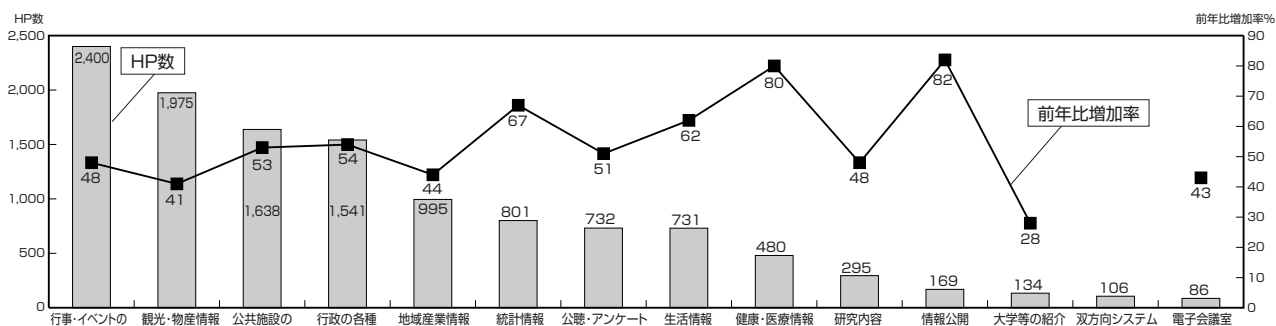
出所 自治省「地方公共団体における地域情報化施策に関する調査結果」の資料を元に作成

資料3-2-6 地方自治体のホームページの開設数推移



出所 自治省「地方公共団体における地域情報化施策に関する調査結果」の資料を元に作成

資料3-2-7 地方自治体のホームページの情報発信内容



出所 自治省「地方公共団体における地域情報化施策に関する調査結果」の資料を元に作成

## 解説

自治省が発表した「地方公共団体における地域情報化施策に関する調査結果」によれば、1999年4月1日現在、地方公共団体（公社、第三セクターを含む）が整備済みまたは開発中の地域情報通信システム数は前年度比3.7%減少して7072システムとなった。減少の主な要因はシステムの統合化によるとはいえ、1990年度の調査開始以来、初めての減少である。

その結果、地域情報通信システムで利用される通信手段も、調査対象の大半が前年度比減となった。ただし、インターネットについては前年比11.7%増と、情報キオスクに次ぐ伸びを記録した。まだ利用の絶対数は少ないものの、インターネットは地域情報通信システムのインフラとしても着実に広がりつつあるといえよう（資料3-2-5）。

一方、ホームページの提供は引き続き順調に広がっている。1999年4月1日現在、地方公共団体のホームページ数は、開設済のものと同数のものを加えて2672となり、前年比37.9%増と4割近くの増加を示した（資料3-2-6）。

ホームページで提供するサービス内容は、相変わらず「行事・イベントの紹介等」「観光・物産情報」などの広報・宣伝型の情報発信が上位である。しかし増加率をみると、「情報公開」「健康・医療情報」など、市民参加を進めるものや生活に密着した情報の発信が高まりつつあることもうかがえる。とはいえ、「双方向システム」「電子会議室」などのインターネットの特徴を生かした双方向型の利用はまだ少ない（資料3-2-7）。

（杉井鏡生 インフォメーション・コーディネータ）



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)